



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌補佐 経営企画 (氏名) 菊池 友幸
管理部長

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	32,343	6.6	3,763	5.4	3,790	1.8	2,307	4.2
27年3月期第2四半期	30,339	0.5	3,569	△5.0	3,723	△1.2	2,214	0.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,572百万円 (△55.1%) 27年3月期第2四半期 3,498百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	51.95	—
27年3月期第2四半期	49.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	107,263	81,278	74.6
27年3月期	112,444	80,530	70.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 80,044百万円 27年3月期 79,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当3円

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	74,000	8.7	9,700	6.0	9,800	3.6	6,300	1.5
								141.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	47,313,598 株	27年3月期	47,313,598 株
28年3月期2Q	2,886,872 株	27年3月期	2,886,080 株
28年3月期2Q	44,427,075 株	27年3月期2Q	44,428,749 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、また訪日外国人による経済波及効果もありましたものの、個人消費の回復は弱く中国経済をはじめとする海外経済の減速懸念など景気回復は足踏み状態で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の目標達成に向けて、国内におきましては、事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく本年4月より「公共部門」と「民間部門」の2事業本部制に再編するとともに、成長事業と成熟事業の攻めと守りを明確にした事業展開を進めてまいりました。一方、海外におきましては、タイ王国において積水樹脂プラマタル株式会社の新工場が完成し、9月よりアルミ樹脂積層複合板の本格生産を開始しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は323億4千3百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は37億6千3百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益は37億9千万円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億7百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

なお、将来の国際会計基準の適用を鑑み、当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間には、当該連結子会社の2015年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の業績を反映しております。また、本年3月に道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得して連結子会社とし、一方、住生活事業の関係会社への移管を行うなど、メリハリをつけた戦略も業績に影響しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<公共部門>

交通環境資材関連製品：防音壁は、新東名や圏央道などの高規格道路向けに大幅に売上を伸ばしました。また、交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が高速道路の逆走防止や分離・合流対策等に採用され堅調に推移しましたものの、視線誘導標の「デリネーター」や「スノーポール」は更新需要減少の影響を受け前年同期を下回る成績に終わりました。路面標示材は、日本ライナー株式会社を新たに連結子会社としたことにより売上が増加するとともに、道路交通法改正を受け自転車道の案内標示に採用されるなど好調に推移しました。

景観資材関連製品：主力製品の防護柵は、交通安全対策工事や防護柵設置工事の予算縮減により売上減を余儀なくされました。また、高欄は、差別力のある投物防止機能を備えた製品が順調な伸びを示しましたものの、橋梁の新設工事減少により低調に推移しました。

スポーツ施設関連製品：人工芝「ドリームターフ」は、安全性と温度上昇抑制機能が評価されラグビー場やサッカー場を中心に堅調に推移するとともに、やり投げなどの投てき競技に対応した新製品や、人工芝フィールドの下に雨水を一時貯留できる新製品の「アクアグループ」が学校グラウンドの冠水対策として採用されました。一方、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、大型物件減少の影響を受け前年同期を下回る結果となりました。

この結果、公共部門の売上高は134億3千8百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は12億3千4百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

<民間部門>

住建関連製品：メッシュフェンスは、物流施設向けに順調な伸びを示しましたものの、住宅市場や商業施設並びにソーラー発電施設における外構工事物件減少の影響を受け前年同期並みの成績となりました。一方、プライバシー保護の機能を備えた「めかくし塀」は、施工性や遮音性能が評価され、学校の外構として採用されるなど堅調に推移しました。

人工木・建材関連製品：複合押出製品の「角型テングウッド」や「メタカラー建材」は、軽量性と加工性が評価され好調に推移しましたが、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は、需要減少の影響を受け低調に推移しました。一方、アルミ樹脂積層複合板は、仮設資材製品が東京オリンピック開催に向けた建設需要増加を背景に前年同期を上回る成績を収めました。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、主力の梱包用バンドやストレッチフィルムが国内の景気回復に伴う需要増加により売上伸長を示すとともに、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドは軽量性・安全性を評価され売上を伸ばしました。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、異常気象による野菜価格動向の影響を受けた農家の資材買い控えなどにより前年同期を大幅に下回る成績となりました。

この結果、民間部門の売上高は189億5百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は28億5千7百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

今後の経済情勢は、国内におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、海外におきましては、中国をはじめとする新興国の景気減速やアメリカにおける金利引き上げの影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移するものと思われます。

このような情勢下、当社グループは、安全・安心をテーマとした防災・減災対策や道路施設の老朽化対策に対し積極的な提案活動を推進するとともに、訪日外国人増加に伴う環境整備にも迅速に対応してまいります。一方、海外におきましては、拡大する東南アジアの交通インフラ整備事業への参入やASEAN自由貿易地域の関税撤廃を見据えた生産・販売体制の強化を推進するとともに、欧州では既存の販売網を最大限に活用し交通安全製品の拡販をはかるなど、連結業績拡大に向けグループ一丸となってグローバル戦略を鋭意邁進してまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ51億8千1百万円減少し1,072億6千3百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ59億2千9百万円減少し259億8千4百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千8百万円増加し812億7千8百万円となりました。主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は800億4千4百万円となり、自己資本比率は74.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億7千9百万円増加(17.7%増)し、231億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益37億6百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、63億6千2百万円の収入となりました(前年同期は48億1千4百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により18億9千3百万円の支出となりました(前年同期は17億7千3百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により9億6千万円の支出となりました(前年同期は6億8千3百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月24日に公表しました「平成28年3月期第1四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,654	29,134
受取手形及び売掛金	30,086	21,687
商品及び製品	3,391	3,390
仕掛品	1,123	1,226
原材料及び貯蔵品	3,022	2,971
その他	4,007	2,655
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	66,253	61,036
固定資産		
有形固定資産	16,594	16,488
無形固定資産	440	366
投資その他の資産		
投資有価証券	12,667	11,748
その他	16,699	17,841
貸倒引当金	△211	△217
投資その他の資産合計	29,156	29,372
固定資産合計	46,191	46,227
資産合計	112,444	107,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,103	13,790
短期借入金	2,280	2,150
未払法人税等	1,569	1,270
引当金	776	681
その他	5,031	4,256
流動負債合計	27,762	22,149
固定負債		
役員退職慰労引当金	73	79
退職給付に係る負債	2,383	2,401
その他	1,694	1,354
固定負債合計	4,151	3,835
負債合計	31,913	25,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	50,844	52,351
自己株式	△1,957	△1,958
株主資本合計	74,410	75,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,731	3,060
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	602	516
退職給付に係る調整累計額	586	550
その他の包括利益累計額合計	4,920	4,128
非支配株主持分	1,199	1,234
純資産合計	80,530	81,278
負債純資産合計	112,444	107,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,339	32,343
売上原価	21,530	23,021
売上総利益	8,809	9,321
販売費及び一般管理費	5,239	5,558
営業利益	3,569	3,763
営業外収益		
受取配当金	95	117
その他	156	128
営業外収益合計	252	246
営業外費用		
支払利息	81	78
その他	17	141
営業外費用合計	98	219
経常利益	3,723	3,790
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35
減損損失	-	24
固定資産除売却損	27	24
特別損失合計	27	84
税金等調整前四半期純利益	3,696	3,706
法人税等	1,416	1,339
四半期純利益	2,280	2,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,214	2,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,280	2,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,359	△671
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△142	△88
退職給付に係る調整額	△1	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1,218	△794
四半期包括利益	3,498	1,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,436	1,515
非支配株主に係る四半期包括利益	62	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,696	3,706
減価償却費	560	660
減損損失	-	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△58
投資有価証券評価損益(△は益)	-	35
売上債権の増減額(△は増加)	7,416	8,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△372	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,769	△3,816
その他	△410	△1,046
小計	7,060	7,788
利息及び配当金の受取額	141	168
利息の支払額	△75	△72
法人税等の支払額	△2,311	△1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,814	6,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	△509	△1,112
投資有価証券の取得による支出	△3	△201
短期貸付金の増減額(△は増加)	250	119
その他	△1,510	△2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△130
配当金の支払額	△665	△800
その他	△17	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,300	3,479
現金及び現金同等物の期首残高	19,757	19,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,058	23,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,650	18,689	30,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63	63
計	11,650	18,752	30,403
セグメント利益	1,238	2,648	3,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,886
全社費用(注)	△317
四半期連結損益計算書の営業利益	3,569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	13,438	18,905	32,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	36	36
計	13,438	18,941	32,379
セグメント利益	1,234	2,857	4,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,091
全社費用(注)	△328
四半期連結損益計算書の営業利益	3,763

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。